

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第50期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ODKソリューションズ
【英訳名】	ODK Solutions Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西井 生和
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 3700
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 勝根 秀和
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 0413
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 勝根 秀和
【縦覧に供する場所】	株式会社ODKソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月	第50期 平成25年3月
売上高 (千円)	-	4,900,196	4,242,090	3,930,961	3,489,047
経常利益 (千円)	-	592,752	381,440	481,176	450,887
当期純利益 (千円)	-	347,099	215,815	234,729	252,329
包括利益 (千円)	-	-	212,567	246,942	257,156
純資産額 (千円)	-	3,542,299	3,675,866	3,843,809	4,021,965
総資産額 (千円)	-	5,261,224	5,075,874	5,231,000	5,481,898
1株当たり純資産額 (円)	-	44,839.23	46,529.96	48,655.82	50,910.96
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	4,247.84	2,731.84	2,971.26	3,194.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	67.3	72.4	73.5	73.4
自己資本利益率 (%)	-	9.8	6.0	6.2	6.4
株価収益率 (倍)	-	6.5	8.2	7.9	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	717,513	71,881	992,998	347,862
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	187,834	290,067	623,915	364,971
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	204,673	129,568	202,164	225,194
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	838,140	1,070,520	1,237,440	995,136
従業員数 (人) (外、臨時雇用者数)	- (-)	127 (83)	123 (72)	124 (60)	118 (76)

- (注) 1. 第47期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第47期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第47期の自己資本利益率の算定における自己資本については、期末自己資本を使用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月	第50期 平成25年3月
売上高 (千円)	5,786,151	4,800,381	4,116,883	3,768,990	3,353,103
経常利益 (千円)	666,915	606,186	397,651	480,734	456,412
当期純利益 (千円)	261,691	358,590	232,169	241,297	262,000
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	637,200	637,200	637,200	637,200	637,200
発行済株式総数 (千株)	82	82	82	82	82
純資産額 (千円)	3,344,351	3,553,790	3,703,713	3,878,223	4,066,049
総資産額 (千円)	4,966,961	5,249,778	5,092,688	5,244,990	5,520,282
1株当たり純資産額 (円)	40,784.77	44,984.69	46,882.44	49,091.44	51,468.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,000.00 (500.00)	1,000.00 (500.00)	1,000.00 (500.00)	1,000.00 (500.00)	1,200.00 (500.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,191.35	4,388.47	2,938.86	3,054.40	3,316.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.3	67.7	72.7	73.9	73.7
自己資本利益率 (%)	8.0	10.4	6.4	6.4	6.6
株価収益率 (倍)	4.8	6.3	7.7	7.7	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,667	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	537,134	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,016	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	513,134	-	-	-	-
配当性向 (%)	31.3	22.8	34.0	32.7	36.2
従業員数 (人) (外、臨時雇用者数)	113 (121)	114 (75)	110 (63)	111 (49)	106 (58)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当200円を含んでおります。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第46期までは関連会社が存在しないため、第47期以降は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

4. 第47期より連結財務諸表を作成しているため、第47期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和38年に大阪証券金融株式会社及び大阪証券代行株式会社（現 株式会社だいこう証券ビジネス）の出資を主体に設立され、この2社向け業務並びに一般事業法人向けの情報処理サービスを提供してまいりました。沿革につきましては、下表のとおりであります。

年月	概要
昭和38年4月	大阪電子計算株式会社（現 株式会社ODKソリューションズ）設立
昭和38年7月	大阪市東区（現 中央区）に本社移転
昭和39年9月	大学入試業務を受託、サービス開始
昭和40年4月	証券業務を受託、サービス開始
平成2年5月	大阪市中央区に大阪センター開設
平成4年4月	東京都中央区に東京営業所（現 東京支店）開設
平成8年8月	東京都中央区に東京センター（現 東京支店）開設
平成10年7月	株式会社オーディーケイ情報システム設立
平成13年10月	「プライバシーマーク認定」取得（ ）
平成15年2月	「ISMS認証」取得（ ）
平成16年5月	「BS7799 - 2：2002認証」取得（ ）
平成16年5月	株式会社オーディーケイ情報システム株式譲渡
平成16年7月	東京都中央区に東京支店、東京センターを拡張、統合
平成18年9月	商号を大阪電子計算株式会社より、株式会社ODKソリューションズに変更
平成19年3月	大阪証券取引所ヘラクレス（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成19年6月	「ISO/IEC27001認証」取得（ ）
平成20年10月	本社移転（現在地）
平成21年7月	株式会社エフプラス（現 連結子会社）の全株式取得

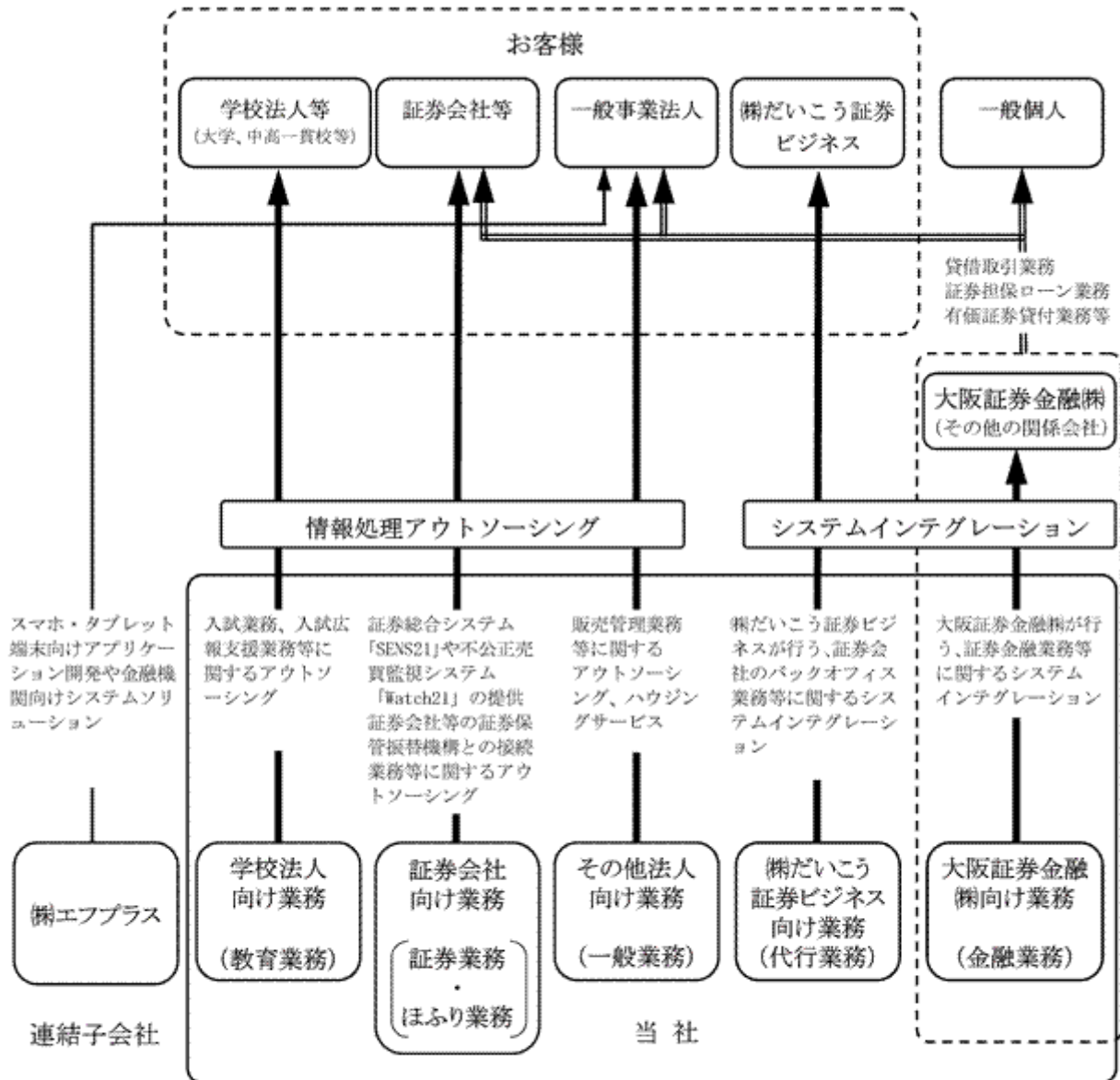
- （ ） プライバシーマーク認定、ISMS認証、BS7799 - 2 認証、ISO/IEC27001認証は、個人情報保護及び情報セキュリティに関する包括的な枠組み、規格であり、その取得は当社経営における重要な事項であります。
- プライバシーマークとは、（財）日本情報経済社会推進協会が管理する、個人情報取扱いに関する認定制度であります。
- ISMSとは、情報セキュリティマネジメントシステムの略で、（財）日本情報経済社会推進協会の「ISMS適合性評価制度」に基づいた認証制度であります。
- BS7799 - 2とは、情報セキュリティマネジメントシステムに関する英国規格であります。
- ISO/IEC27001とは、BS7799 - 2とISMSとの統一規格で、情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び株式会社エフプラス（100%連結子会社）、大阪証券金融株式会社（その他の関係会社）で構成されております。当社は、大阪証券金融株式会社向けのシステムインテグレーション等の提供に加え、学校法人、証券会社、一般事業法人等に対する各種の情報処理アウトソーシング等を提供しており、その内容は、システム運用、システム開発及び保守、機械販売で構成されております。平成25年3月期の売上高構成比はシステム運用90.4%、システム開発及び保守6.6%、機械販売3.0%であります。

なお、当社グループは、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント毎の記載に代えてサービス別の内訳を記載しております。

業務の系統図は次のとおりであります。



- ➡ 当社の業務
- ➡➡ 大阪証券金融㈱の業務
- ➡➡➡ ㈱エフプラスの業務

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エフプラス	東京都品川区	50	スマホ・タブレット 端末向けアプリケーション開発や 金融機関向けシステムの開発・保守 ・運用	(所有) 100.0	当社は同社にシステム開発及び保守といった情報処理サービスを委託しております。 役員の兼任等 取締役 2名 監査役 1名
(その他の関係会社) 大阪証券金融株式会社 (注1、2)	大阪市中央区	5,000	貸借取引業務、一般信用取引向け貸付業務、証券担保ローン業務、有価証券貸付業務等	(被所有) 31.6	当社は同社にシステム運用、システム開発及び保守、機器の購入といった情報処理サービスを提供しております。 役員の兼任等 取締役 1名 監査役 1名

- (注) 1. 東京証券取引所、大阪証券取引所 1部上場企業であり、有価証券報告書を提出しております。
2. 大阪証券金融株式会社は、平成25年6月21日付で当社株式をすべて売却したため、有価証券報告書提出日現在では、その他の関係会社ではなくなっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため、提出会社及び連結子会社別の従業員数を記載しております。

平成25年3月31日現在

区分	従業員数(人)
提出会社	106 (58)
連結子会社	12 (18)
合計	118 (76)

(注) 人材派遣会社からの派遣社員等の臨時雇用者の期末人員数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

当社は、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため、全社情報を記載しております。

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
106 (58)	41.9	15.6	7,711

- (注) 1. 人材派遣会社からの派遣社員等の臨時雇用者の期末人員数を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、大阪証券労働組合の大阪電子計算分会が結成されており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部弱さが残るものの持ち直しの動きが見られており、円高是正による企業収益の改善や金融政策への期待を背景に、景気回復が期待される状況になっております。しかし、情報サービス産業においては売上が低調裡に推移しており、弱い動きとなっております。

このような環境下、当社グループにおきましては、学校法人向け情報処理アウトソーシングにおいて、新たに2校の大学入試業務と1校の中高一貫校入試業務を受託しました。Web出願サービスにおいて、業務提携先との共同提供を開始し、初年度から4校の運用開始を実現しております。大学入試業務における処理志願者数は前年比13.1%増の648千人となりました。しかし、株主名簿管理人業務の剥落等による売上減少を補うまでには至りませんでした。

当連結会計年度は、株主名簿管理人業務の剥落等によるシステム運用売上の減少により、売上高は3,489,047千円（前年同期比 11.2%減）となりました。一方で株主名簿管理人業務関連機器の解約による機械賃借料の減少及びソフトウェア資産の計上等による費用の減少もあり、営業利益は415,030千円（同 1.1%減）、経常利益は450,887千円（同 6.3%減）、当期純利益は252,329千円（同 7.5%増）となりました。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント毎の記載に代えてサービス別の内訳を記載しております。

内訳	当連結会計年度売上高内訳					
	教育 業務 (千円)	前年 同期比 (%)	証券 業務 (千円)	前年 同期比 (%)	一般 業務 (千円)	前年 同期比 (%)
システム運用	1,596,859	6.8	692,584	75.7	66,230	22.8
システム開発及び 保守	-	-	44,080	59.1	2,884	22.6
機械販売	42	96.2	29,534	-	-	-
合計	1,596,902	6.7	766,199	52.4	69,115	22.8

内訳	当連結会計年度売上高内訳							
	金融 業務 (千円)	前年 同期比 (%)	代行 業務 (千円)	前年 同期比 (%)	その他 (千円)	前年 同期比 (%)	合計 (千円)	前年 同期比 (%)
システム運用	496,760	4.6	296,084	62.2	6,120	66.4	3,154,639	4.3
システム開発及び 保守	49,752	80.8	-	-	133,324	6.6	230,041	59.6
機械販売	69,333	46.8	5,455	60.4	-	-	104,366	63.2
合計	615,846	25.5	301,540	64.6	139,444	13.9	3,489,047	11.2

〔システム運用〕

主に株主名簿管理人業務の剥落等によって運用手数料が減少したため、3,154,639千円（前年同期比 4.3%減）となりました。

〔システム開発及び保守〕

業務アプリケーション移行対応及びバックアップシステム開発等の剥落により、230,041千円（同 59.6%減）となりました。

〔機械販売〕

ホストデータ記憶装置の保守期限切れ対応及び顧客企業の端末リプレイス対応等があったため、104,366千円（同 63.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ242,303千円減少し995,136千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、347,862千円の収入（前年同期は992,998千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が419,008千円に減少したことや、売上債権が343,237千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、364,971千円の支出（同 623,915千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、225,194千円の支出（同 202,164千円の支出）となりました。これはリース債務の返済による支出及び配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しておりますが、その特性上、サービス別に生産規模を金額あるいは数量で示すことはいたしておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しておりますが、その特性上、サービス別に受注規模を金額あるいは数量で示すことはいたしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売状況は、下表のとおりであります。

なお、当社グループは、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント毎の記載に代えてサービス別の内訳を記載しております。

内訳	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
システム運用(千円)	3,154,639	4.3
システム開発及び保守(千円)	230,041	59.6
機械販売(千円)	104,366	63.2
合計(千円)	3,489,047	11.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪証券金融株式会社	826,728	21.0	523,346	15.0
近畿大学	-	-	372,687	10.7
株式会社だいこう証券ビジネス	614,048	15.6	-	-

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

情報サービス業界においては、技術の高度化を背景に、クラウドコンピューティング(仮想化技術)やスマホ・タブレット端末市場が急速に隆盛しており、さらにビッグデータの活用機運が高まっております。

また、当社の主要顧客である大阪証券金融株式会社が平成25年7月22日に日本証券金融株式会社と合併を予定しております。

当社といたしましては、このような急激な環境変化に迅速に対応すべく、現在の延長線上にはない新しいODKへと変わる必要を認識しております。情報処理アウトソーシングサービスを主力とする独自業務のさらなる収益力アップを図るとともに、新たな業務を創出すべくチャレンジしてまいります。また、協業・業務提携企業との連携を強化し、その意識や風土を社内に取り込んで柔軟な組織運営を図ってまいります。

学校法人向けサービスでは、今期首都圏の大学から新たな受託を実現しており、引続き首都圏を中心に営業展開してまいります。また、業務提携先とのWeb出願サービス共同提供でも新規受託を実現しております。近年、Web出願サービスからの出願者が急増しており、受験生や学校法人に徐々に浸透し、今後さらなる利用増加が見込まれるサービスであると考えております。この他にも業務提携によって、入試広報業務効率化に資するサービスや、学内データ連携によるサービスの充実を実現させております。今後も業務提携先との関係深耕及び協業事業者の拡大によって、受託校数増とサービス拡充を目指してまいります。

平成24年12月から株価が上昇基調で証券市況が好転しはじめており、一方で証券取引における内部者取引の罰則が強化されております。証券会社向けサービスでは、証券総合システム「SENS21」及び不正売買監視システム「Watch21」の提案営業を継続し、受託社数の増加に取り組んでまいります。

その他、スマホ・タブレット端末向けを中心に新たな収益源を創出すべく、子会社である株式会社エフプラスとも連携して開発を積極推進し、顧客拡大とノウハウ蓄積をすすめてまいります。

4【事業等のリスク】

記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の記載における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成25年6月26日）現在において当社グループに想定される範囲で記載したものであります。

(1) 情報セキュリティ上のリスクについて

ますます高度化する情報通信技術の進展にともない、情報セキュリティに対するリスクも増大しており、その社会的な影響も重大なものになっております。当社は、情報処理システムのアウトソーシングを基幹業務としており、顧客の重要な機密情報を大量に保管・処理しています。

情報セキュリティに対するリスクには、人為的なもの（故意・過失）、非人為的なもの（自然災害・機械故障）等、様々なものがあり、そのすべての影響を除去することは困難であります。

万が一、このような情報セキュリティ上のリスク（例えば情報漏えい、大震災）が現実のものとなった場合、当社の社会的信用は著しく低下し、契約解除、損害賠償、事業機会の逸失等の損害が発生する場合があります。

(2) 個人情報保護法等の法令について

当社は個人情報保護法第2条第3項に規定する個人情報取扱事業者該当しており、同法の適用を受けております。また、ソフトウェア保護に関する著作権法、情報システムに係る犯罪を規制するコンピュータ犯罪防止法、不正アクセス禁止法等の刑罰法規の規制下に置かれております。当社としては、情報セキュリティ対策としてISO/IEC27001認証の取得、個人情報管理に関してはプライバシーマーク（Pマーク）を更新し、厳格なる社内管理に努めておりますが、不正アクセス者等からの侵入により、上記情報が違法に漏えいされ、不正に使用される事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業績の下期偏重について

当社の教育業務の売上高は、大学入試の運用受託が主となります。大学入試業務は大半が3月に終了するため、教育業務の売上高の大部分は事業年度末である3月にかけて計上されることとなり、当社の売上高は下期（特に第4四半期）に偏重する傾向があります。また、年間を通じて固定的に発生する費用等は上期にも発生するため、利益についても下期（特に第4四半期）に偏重し、上期までは赤字となる場合があります。

(4) 特定取引先との取引について

当社業務は、大阪証券金融株式会社向け及び株式会社だいこう証券ビジネス向けの業務（金融業務及び代行業務）と、学校法人及び証券会社向けの業務（教育業務及び証券業務）に大別することができます。金融業務及び代行業務の売上高構成比率は低下しておりますが、特に大阪証券金融株式会社につきましては、その業績、投資政策等により、当社の業績に影響を受ける場合があります。

なお、大阪証券金融株式会社は平成25年7月22日に日本証券金融株式会社との合併を予定しております。

(5) システム開発及び保守、並びに機械販売について

当社の主要サービスはシステム運用であり、これに付随してシステム開発及び保守、機械販売を行っております。システム開発及び保守、機械販売は景気動向、新技術、耐用年数等の影響を受けやすく、その状況によっては業績変動幅が大きくなる場合があります。

当社では、こうした影響を受けにくいシステム運用を基盤とした業容拡大を目指してまいりますが、システム開発及び保守等の増減による売上高の変動を排除することは困難であります。

(6) 確定給付企業年金資産の運用損益について

当社は、従業員の退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しており、当事業年度末における退職給付債務（退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額）から確定給付企業年金の年金資産の期末における時価評価額を控除した金額を退職給付引当金として計上しております。

したがって、確定給付企業年金の年金資産の運用損益により退職給付費用の金額が増減し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) のれんについて

当連結会計年度末において、のれんを資産の部で101,372千円計上いたしております。こののれんにつきましては、連結子会社の事業の状況を勘案し、10年間の定額法により償却しており、適用している償却期間にわたって、効果が発現するものと考えております。

しかしながら、連結子会社の業績悪化等により、その効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合は、のれん残高について相応の減額を行う必要が生じることとなり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の経営に重要な影響を与える可能性のある契約につきましては、下表のとおりであります。

締結年月	契約の名称	相手先	契約の概要	備考
平成18年7月	業務委託基本契約書	大阪証券金融株式会社	大阪証券金融株式会社は、当社にシステム開発及び保守、システム運用に関する計算事務、機器の購入を委託する	大阪証券金融株式会社との基本契約

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成25年6月26日）現在において当社グループに想定される範囲で記載したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している会計方針において重要と考える会計上の見積りは退職給付債務です。当社グループの退職給付債務は期末退職金要支給額を基に簡便法により計算しております。また、退職給付引当金は退職給付債務から確定給付企業年金資産評価額を控除して算出しております。そのため、期中に想定外の退職者があった場合や、評価時点の景況、市況によって確定給付企業年金資産額が変動した場合、重要な影響を受ける可能性があります。

なお、連結子会社である株式会社エフプラスは、退職給付制度を採用しておりません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、株主管理人業務の剥落等によるシステム運用売上の減少により、3,489,047千円（前年同期比 11.2%減）となりました。

学校法人向けの教育業務につきましては、売上高が1,596,902千円（同 6.7%増）となりました。首都圏を含む大都市圏での営業展開や協業先とのサービス充実に取組んだ結果、新たに2校の大学入試業務と1校の中高一貫校入試業務を受託したほか、Web出願サービスにおいて初年度から4校の運用開始を実現いたしました。

証券会社向けの証券業務につきましては、ほふり業務用システムの運用開始により、売上高は766,199千円（同 52.4%増）となりました。

上記以外の業務につきましては、バックアップシステム開発の剥落等により、売上高は1,125,946千円（同 41.7%減）となりました。

営業費用及び営業利益

売上原価につきましては、前連結会計年度に比べ401,245千円減の2,402,883千円（同 14.3%減）を計上しております。これは主に支払手数料のほか、労務費及び経費、機械賃借料等であります。

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に比べ36,257千円減の671,133千円（同 5.1%減）となりました。これは主に従業員給与及び役員報酬のほか、連結子会社エフプラス取得によるのれん償却額16,219千円等であります。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ4,410千円減の415,030千円（同 1.1%減）となりました。

営業外損益及び経常利益

受取配当金等によって営業外損益は35,857千円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ30,289千円減の450,887千円（同 6.3%減）となりました。

当期純利益

当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ17,600千円増の252,329千円（同 7.5%増）となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社は、「情報サービス事業を通じて、顧客の繁栄・社会の発展に貢献する」を経営理念として掲げ、常に技術の向上を図り、優れたサービスを提供し、顧客のさらなる信頼を得ることを経営基本方針として事業を推進しております。

当社のビジネスモデルは、システム開発をフロー、システム運用をストックとする継続ビジネスであり、安定性の高さが特徴であります。今後は、収益力アップ、新たな領域へのチャレンジ、意識・風土改革に重点を置き、事業基盤確立をすすめていく方針であります。

具体的には、首都圏を中心とした営業強化を継続し、Web出願サービスをはじめとした学校法人向けサービス及び証券会社への「SENS21」、「Watch21」の積極提案を行ってまいります。また、スマホ・タブレット端末向けアプリ等、新たな技術活用によるサービス創出を目指してまいります。提携先との関係深耕及び協業事業者の拡大により、成長力ある企業と共にサービス拡充をすすめてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社の事業活動に必要な資金については、原則として内部資金及び増資による調達資金を源泉としております。

資産及び負債・純資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて250,897千円増の5,481,898千円となりました。これは主に売掛金及びソフトウェア等の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて72,741千円増の1,459,932千円となりました。これは主に前受収益及び長期リース債務等の増加によるものであります。

利益剰余金は、前連結会計年度末と比べて173,329千円増の2,846,861千円となり、純資産合計では、178,156千円増の4,021,965千円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ242,303千円減少し995,136千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、347,862千円の収入(前年同期は992,998千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が419,008千円に減少したことや、売上債権が343,237千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、364,971千円の支出(同 623,915千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、225,194千円の支出(同 202,164千円の支出)となりました。これはリース債務の返済による支出及び配当金の支払によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は主に、新規受託業務対応の機器導入、及び業容拡大にともなう事務所施設の整備を中心に行っております。

当連結会計年度における設備投資は総額463,140千円で、その主な内容は、新規受託大学の入試業務システム及びほふり業務用システムのソフトウェア、システムに係る機器等であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため、全社情報を記載しております。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフト ウェア	差入保証金	合計	
本社・ 大阪センター (大阪市中央区)	統括業務施設、シ ステム開発・運用 設備	98,532	65,821	55,890	80,212	120,848	421,304	85(32)
東京支店 (東京都中央区)	システム開発・運 用設備	14,206	18,401	182,584	191,320	39,410	445,923	21(26)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、人材派遣会社からの派遣社員等の臨時雇用者の期末人員数を外書しております。

3. 上記の他、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース契約による主要な設備につきましては、下表のとおりであります。

平成25年3月31日現在

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
新ホストマシン(GS21)(東京) (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	5	59,520	25,265

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	差入保証金	合計	
株式会社エフプラス	本社 (東京都品川区)	統括業務施設、 システム開発・ 運用設備	52	93	3,483	5,603	9,232	12(18)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、人材派遣会社からの派遣社員等の臨時雇用者の期末人員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000
計	328,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,000	82,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用し ておりません。
計	82,000	82,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年3月7日 (注)	22,000	82,000	607,200	637,200	607,200	607,200

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)22,000株

発行価格 60,000円

発行価額 55,200円

資本組入額 27,600円

払込金総額 1,214,400千円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	15	14	3	1	1,410	1,449	-
所有株式数 (株)	-	36,207	1,942	13,080	33	1	30,737	82,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	44.16	2.37	15.95	0.04	0.00	37.48	100.00	-

(注) 自己株式3,000株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	25,439	31.02
株式会社だいこう証券ビジネス	東京都中央区日本橋兜町13-1	5,000	6.09
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1-6-5	5,000	6.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,000	3.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,000	3.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	3,000	3.65
丁 載憲	東京都新宿区	1,900	2.31
ODK従業員持株会	大阪市中央区道修町1-6-7	1,828	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,764	2.15
立田 博久	大阪府茨木市	1,510	1.84
計	-	51,441	62.73

- (注) 1. 当社は、自己株式を3,000株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 大阪証券金融株式会社の持株数のうち439株は同社の証券金融業務に係る担保株式であり、実際の所有株式数は25,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は30.48%であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は1,764株であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,000	79,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	82,000	-	-
総株主の議決権	-	79,000	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ODK ソリューションズ	大阪市中央区道修町 一丁目6番7号	3,000	-	3,000	3.65
計	-	3,000	-	3,000	3.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年6月20日)での決議状況 (取得日 平成25年6月21日)	6,000	214,200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	6,000	214,200,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,000	-	9,000	-

3【配当政策】

当社は、株主への安定的かつ継続的な利益還元を念頭に、経営体質強化に必要な内部留保を確保しつつ、年1,000円の安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり普通配当1,000円に加え、創立50周年記念配当として1株につき200円増配し、1株当たり1,200円の配当（うち中間配当500円）とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、中長期的に予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に市場ニーズに応えられるよう、ヒト・技術・開発及びセキュリティ体制の強化、さらには首都圏でのシェア拡大に向けた基盤強化等、戦略投資に活用していく方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年10月26日 取締役会	39,500	500
平成25年6月26日 定時株主総会	55,300	700

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	35,800	33,100	38,700	24,950	42,800
最低（円）	12,000	15,300	18,000	19,500	21,210

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所（ヘラクレス市場）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	25,990	27,600	26,460	37,700	39,000	42,800
最低（円）	24,520	24,400	25,500	26,250	30,000	34,000

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		西井 生和	昭和27年11月29日生	昭和50年4月 大阪証券金融株式会社入社 平成13年6月 同社東京支店長 平成20年6月 同社取締役資金証券部長 平成22年6月 同社常務取締役 平成23年6月 当社代表取締役専務取締役 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	40
常務取締役		中庄谷 一正	昭和27年1月31日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年7月 第二システム部長 平成18年4月 東京支店長 平成19年6月 取締役東京支店長 平成23年6月 常務取締役東京支店長 平成23年12月 常務取締役証券・事業法人システム部長 平成25年4月 常務取締役(現任)	(注) 3	226
常務取締役		奥地 定	昭和29年1月30日生	昭和51年7月 当社入社 平成15年6月 代行システム部長 平成20年6月 取締役証券システム部長 平成23年6月 常務取締役証券システム部長 常務取締役教育システム部長 平成24年6月 株式会社エフプラス代表取締役社長(現任) 平成25年4月 常務取締役(現任)	(注) 3	178
取締役	総務部長	勝根 秀和	昭和37年9月14日生	昭和62年4月 当社入社 平成21年7月 教育システム部 部長 平成23年6月 総務部長 平成24年6月 取締役総務部長(現任) 株式会社エフプラス取締役(現任)	(注) 3	58
取締役	東京支店長	高柳 俊哉	昭和35年7月30日生	昭和62年1月 当社入社 平成21年6月 総務部長 平成23年6月 東京支店長 平成24年6月 取締役東京支店長(現任)	(注) 3	144
取締役		川口 伸也	昭和39年9月10日生	平成7年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成17年9月 エース法律事務所開設 同所弁護士(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注) 6	-
常勤監査役		城尾 庄二郎	昭和25年7月9日生	昭和46年10月 当社入社 平成15年6月 情報システム部長 平成22年6月 常勤監査役(現任) 株式会社エフプラス監査役(現任)	(注) 4	64
監査役		水野 武夫	昭和16年11月7日生	昭和43年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成10年5月 共栄法律事務所代表(現任) 平成13年4月 大阪弁護士会会長、近畿弁護士会連合会理事長、日本弁護士連合会副会長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		藤岡 寛	昭和26年8月7日生	昭和60年9月 公認会計士登録 平成9年7月 監査法人ソルシオ設立開業 同法人代表社員(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						710

- (注) 1 取締役 川口 伸也は、社外取締役であります。
2 監査役 水野 武夫、藤岡 寛は、社外監査役であります。
3 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制及びその概要

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の企業価値を高め持続的な発展を図っていくために、3C経営（Corporate Social Responsibility, Corporate Governance, Compliance）を中期経営計画の基本姿勢とし、現場と経営が表裏一体となった取組みをすすめております。特に、顧客の様々な情報をお預りする当社としては、現場の職務執行を適宜的確に把握し、迅速に経営の意思決定に反映していくことは、効率的な経営の実践のためにも不可欠であり、今後もこの方針は不変だと考えております。

また、私企業の存在意義は社会の公器としてふさわしい公正かつ健全な利益の追求であることから、法令・定款の遵守はもちろんのこと、不正や反社会的な行動をとらないことが前提となって、コーポレート・ガバナンスは実践されるべきものであると考えております。

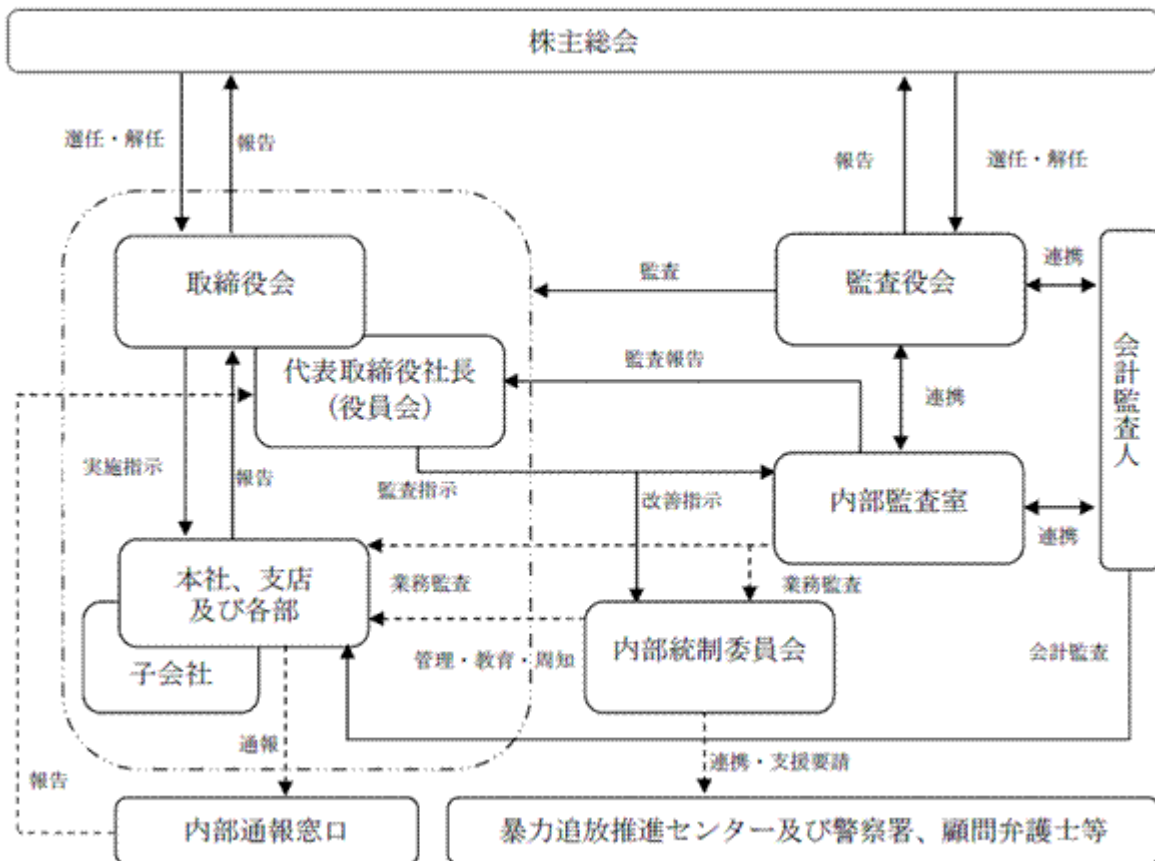
以上の認識の下、コンプライアンス・マインド（遵法精神）に裏付けられたコーポレート・ガバナンス体制の確立を目的に、株主総会を頂点とした機能的な統治組織の運営によって、公正かつ透明な経営に努めております。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用し、会計監査及び業務監査の二つの視点から当社の活動を監視しております。また、監査役による監査に加え、社外取締役の選任と監査役会との連携、内部監査室による各部門の活動状況の監査、会計監査人による会計監査を相互連携させることで、職務執行の適正性を担保しております。

各組織の関連につきましては、下図のとおりであります。

[コーポレート・ガバナンス組織]



・取締役会について

取締役会は、取締役5名、社外取締役1名の6名で構成され、経営の機能性向上を目指しながらも、客観性を担保しております。取締役会は定例月1回の開催に加え必要により臨時に開催され、法令または定款に定められた事項のほか、経営方針・事業計画の策定、諸規程の改廃、重要な契約の締結等といった経営に関わる重要な意思決定や職務執行状況の報告がなされております。また、社外監査役を含む全ての監査役も出席し、取締役の職務執行について適切な監視機能を発揮しております。

・内部統制委員会について

内部統制評価制度の適正な運営・維持のために内部統制委員会を設置し、事業活動に関わる法令等の遵守や財務報告の信頼性確保等を目的とする内部統制システムの構築及び推進に努めております。

・内部通報窓口について

内部通報規程に基づき、内部通報窓口を社内外に設置し、組織的及び個人的な法令違反行為等に関する相談・通報に対する適正な処理の枠組みを定めることで、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化に努めております。

・3C経営（Corporate Social Responsibility, Corporate Governance, Compliance）の推進について

当社は、コンプライアンス・マインドは全としての組織及び個としての社員の両面からの働きかけにより確立・維持すべきものと考えております。

組織に対しては、役員部長会及び部長会を制度化し、全社横断的な事項について迅速かつ確実に周知できる体制を確保することで、ガバナンス機能の強化を図っております。また、社員に対しては、各種社内研修を通じた意識付けを定期的に行っております。

社員に対して行うコンプライアンス教育等につきましては、下図のとおりであります。

項目	具体的方策	内容
研修	新人研修	社会人としての心得、社内諸規程の説明
	階層別研修	主任、課長代理、管理職の職責、モラル
教育	情報セキュリティ教育	ISO/IEC27001、Pマークで要求される事項

企業統治の体制を採用する理由

当社では、社外取締役の選任、監査役会の設置、内部監査室による各部門の活動状況の監査、会計監査人による会計監査を相互に連携させることが、コーポレート・ガバナンス体制の維持向上に資すると考えております。

加えて、独立性の高い社外監査役を招聘することによって、監査役会機能の質的水準を高位維持することが肝要であると考えております。

その他の企業統治に関する事項

イ．リスク管理について

当社においてリスクとは、業務上のリスク及び金銭的なリスクであると考えております。業務上のリスクについては、例えば個人情報等の重要データの漏えい、改ざん、滅失による損失、大震災等による事業継続危機等々、様々なものがありますが、これらは当社が取得している「ISO/IEC27001認証」の枠組みの中で、詳細に分析され、様々な管理策が構築されております。

また、金銭的なリスクについては、貸倒れ、詐欺行為による被害、資金ショートによる信用不安等の事柄が考えられますが、これに対しては与信管理規程、キャッシュ・フローの管理により対策が講じられております。

ロ．会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	梅原 隆	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	仲 昌彦	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 8名

八．取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

二．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ホ．中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ヘ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．監査役について

監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で監査役会を構成し、常勤監査役による日常監査報告のほか、重要事項については合議することにより監査の客観性、公正性を維持しております。社外監査役は当社の顧問契約先ではない法律事務所及び監査法人から招聘しており、両名を独立役員として選任するとともに、その機能強化に努めております。社外監査役のうち1名は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、全監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役が重要会議に出席し、経営の状況を監視しております。

業務監査については、監査結果講評への立会い等、実施計画書に基づき監査から改善指摘、改善報告にいたる全監査過程で内部監査室と連携しております。また、会計監査においては会計監査人と連携して活動し、適切な会計処理がなされているかを確認しております。

ロ．内部監査室について

社長直轄の組織として内部監査を実施する内部監査室（2名）を設置し、監査計画に基づき支店及び各部門の職務執行状況とともに、内部統制システムの監査を実施しております。また、業務監査の効果をあげるため監査役と連携し、有効な監査体制の構築に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役であります川口 伸也は、エース法律事務所の弁護士であります。同法律事務所と当社との間に顧問契約は無く、取締役としての報酬以外に金銭の授受はありません。

社外監査役であります水野 武夫は、共栄法律事務所の代表者であります。同法律事務所と当社との間に顧問契約は無く、監査役としての報酬以外に金銭の授受のない法律専門家であります。同じく藤岡 寛は、監査法人ソルシオの代表社員であります。同監査法人と当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、豊富な経験や高い見識を有する社外取締役及び社外監査役から、当社の経営に対し、適切かつ有効な助言、監視等を受けることが、当社の発展に資すると認識しております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、これまでの実績、人格等をもとに、当社経営陣から独立した立場で当社発展のため経営全般に関与いただくのに相応しい人物かを、取締役会にて総合的に判断して決定しております。

役員報酬等

イ．役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	91,320	91,320	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	14,400	14,400	-	-	-	1
社外役員	4,800	4,800	-	-	-	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

定時株主総会にて決議された報酬限度額内で、実績、役位に応じて、取締役会及び監査役会で報酬等の算定方法を承認いたしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並

びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500	-	20,100	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,500	-	20,100	-

その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社の属する業種、会社規模、監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287,440	1,045,136
売掛金	735,790	1,079,028
商品	2,356	1,775
仕掛品	11,452	6,451
前払費用	36,747	45,156
繰延税金資産	66,831	119,229
その他	158,372	16,507
貸倒引当金	4,174	6,275
流動資産合計	2,294,817	2,307,008
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	124,749	112,791
工具、器具及び備品(純額)	85,300	84,315
リース資産(純額)	63,921	114,887
有形固定資産合計	273,972	311,995
無形固定資産		
のれん	117,592	101,372
ソフトウェア	156,170	266,889
リース資産	131,303	123,586
電話加入権	3,726	3,726
施設利用権	699	670
ソフトウェア仮勘定	26,862	44,208
無形固定資産合計	436,354	540,454
投資その他の資産		
投資有価証券	1,084,504	1,184,704
関係会社株式	500,000	500,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	6,734	5,838
長期前払費用	24,403	21,151
繰延税金資産	223,661	213,845
長期預金	200,000	200,000
差入保証金	175,229	174,606
その他	11,364	22,324
貸倒引当金	42	32
投資その他の資産合計	2,225,856	2,322,439
固定資産合計	2,936,183	3,174,889
資産合計	5,231,000	5,481,898

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,835	82,505
リース債務	122,680	91,342
未払金	20,569	42,457
未払費用	61,894	53,634
未払法人税等	161,789	206,398
預り金	94,843	35,691
前受収益	10,745	109,681
賞与引当金	118,544	109,309
未払消費税等	54,011	64,414
その他	1,884	1,703
流動負債合計	701,797	797,138
固定負債		
リース債務	88,513	152,797
退職給付引当金	526,519	497,126
長期未払金	70,360	12,870
固定負債合計	685,393	662,793
負債合計	1,387,190	1,459,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	607,200	607,200
利益剰余金	2,673,531	2,846,861
自己株式	72,300	72,300
株主資本合計	3,845,631	4,018,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,821	3,004
その他の包括利益累計額合計	1,821	3,004
純資産合計	3,843,809	4,021,965
負債純資産合計	5,231,000	5,481,898

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,930,961	3,489,047
売上原価	2,804,129	2,402,883
売上総利益	1,126,832	1,086,163
販売費及び一般管理費		
役員報酬	129,368	110,520
給料手当及び賞与	221,056	219,704
賞与引当金繰入額	33,886	32,632
法定福利費	44,464	42,540
福利厚生費	18,278	17,071
退職給付費用	22,153	10,864
賃借料	63,834	62,729
交際費	2,069	1,798
広告宣伝費	6,259	11,657
諸会費	10,971	9,342
水道光熱費	13,417	12,946
減価償却費	16,298	11,443
貸倒引当金繰入額	3,400	2,091
のれん償却額	16,219	16,219
その他	112,514	109,570
販売費及び一般管理費合計	707,391	671,133
営業利益	419,440	415,030
営業外収益		
受取利息	1,121	613
受取配当金	35,322	35,758
受取手数料	1,195	1,256
保険配当金	866	581
保険解約返戻金	27,908	-
投資事業組合運用益	-	29
その他	3,324	815
営業外収益合計	69,739	39,055
営業外費用		
支払利息	4,787	3,158
投資事業組合運用損	3,216	-
その他	-	39
営業外費用合計	8,004	3,197
経常利益	481,176	450,887
特別損失		
固定資産除却損	1 693	1 1,953
投資有価証券売却損	9,565	-
減損損失	-	2 29,925
特別損失合計	10,258	31,878
税金等調整前当期純利益	470,917	419,008
法人税、住民税及び事業税	168,210	211,097
法人税等調整額	67,978	44,418
法人税等合計	236,188	166,678
少数株主損益調整前当期純利益	234,729	252,329
当期純利益	234,729	252,329

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	234,729	252,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,213	4,826
その他の包括利益合計	<u>1</u> 12,213	<u>1</u> 4,826
包括利益	<u>246,942</u>	<u>257,156</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	246,942	257,156

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	637,200	637,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	637,200	637,200
資本剰余金		
当期首残高	607,200	607,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	607,200	607,200
利益剰余金		
当期首残高	2,517,802	2,673,531
当期変動額		
剰余金の配当	79,000	79,000
当期純利益	234,729	252,329
当期変動額合計	155,729	173,329
当期末残高	2,673,531	2,846,861
自己株式		
当期首残高	72,300	72,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,300	72,300
株主資本合計		
当期首残高	3,689,902	3,845,631
当期変動額		
剰余金の配当	79,000	79,000
当期純利益	234,729	252,329
当期変動額合計	155,729	173,329
当期末残高	3,845,631	4,018,961

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,035	1,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,213	4,826
当期変動額合計	12,213	4,826
当期末残高	1,821	3,004
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,035	1,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,213	4,826
当期変動額合計	12,213	4,826
当期末残高	1,821	3,004
純資産合計		
当期首残高	3,675,866	3,843,809
当期変動額		
剰余金の配当	79,000	79,000
当期純利益	234,729	252,329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,213	4,826
当期変動額合計	167,942	178,156
当期末残高	3,843,809	4,021,965

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	470,917	419,008
減価償却費	279,794	235,423
減損損失	-	29,925
のれん償却額	16,219	16,219
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,400	2,091
賞与引当金の増減額(は減少)	5,995	9,234
退職給付引当金の増減額(は減少)	58,513	29,393
長期未払金の増減額(は減少)	32,370	57,490
受取利息及び受取配当金	36,444	36,372
支払利息	4,787	3,158
固定資産除却損	693	1,953
投資有価証券売却損益(は益)	9,565	-
売上債権の増減額(は増加)	544,467	343,237
たな卸資産の増減額(は増加)	3,851	5,582
仕入債務の増減額(は減少)	73,001	27,669
前受収益の増減額(は減少)	4,211	98,935
未収消費税等の増減額(は増加)	1,032	-
未払消費税等の増減額(は減少)	19,169	10,403
その他	16,753	107,312
小計	1,081,472	481,955
利息及び配当金の受取額	36,444	36,341
利息の支払額	4,787	3,158
法人税等の支払額	120,129	167,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,998	347,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	280,000	50,000
長期性預金の預入による支出	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	600,258	100,606
投資有価証券の売却による収入	64,474	-
投資有価証券の償還による収入	7,380	7,100
有形固定資産の取得による支出	38,309	37,609
無形固定資産の取得による支出	76,810	225,568
従業員に対する貸付けによる支出	2,000	1,400
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,594	2,296
差入保証金の差入による支出	274	855
差入保証金の回収による収入	6,859	353
その他	17,571	8,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	623,915	364,971

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	123,076	146,013
配当金の支払額	79,087	79,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,164	225,194
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	166,919	242,303
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,520	1,237,440
現金及び現金同等物の期末残高	1,237,440	995,136

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社エフプラス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品・仕掛品...個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の建物の一部及び空調機については会社所定の合理的耐用年数によっております。)

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に一括処理しております。

なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の受注契約
検収基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,519千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	421,697千円	499,098千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	149千円	-千円
工具、器具及び備品	536	289
ソフトウェア	7	-
リース資産	-	1,664
計	693	1,953

2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	減損損失(千円)
不正売買監視システム Watch21	ソフトウェア	29,925

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

不正売買監視システム「Watch21」は、株式市況の長引く低迷で営業活動が予想以上に長期化し、当初の受託計画が実現に至っていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、保守的に使用価値を零として減損損失を測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,648千円	4,826千円
組替調整額	9,565	-
税効果調整前	12,213	4,826
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	12,213	4,826
その他の包括利益合計	12,213	4,826

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	82,000	-	-	82,000
合計	82,000	-	-	82,000
自己株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,500	500	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	39,500	500	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議いたしております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	39,500	利益剰余金	500	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	82,000	-	-	82,000
合計	82,000	-	-	82,000
自己株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	39,500	500	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	39,500	500	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議いたしております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,300	利益剰余金	700	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(注) 1株当たり配当額には、創立50周年記念配当200円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,287,440千円	1,045,136千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	1,237,440	995,136

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	188,218千円	171,404千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主にホストコンピュータ及びその周辺機器等(「工具、器具及び備品」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	20,500	9,300	11,199
工具、器具及び備品	623,074	472,888	150,185
ソフトウェア	193,084	157,831	35,253
合計	836,658	640,020	196,638

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	20,500	11,578	8,921
工具、器具及び備品	239,645	215,680	23,964
合計	260,145	227,259	32,885

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	166,852	27,620
1年超	39,691	7,576
合計	206,544	35,197

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	236,259	136,975
減価償却費相当額	223,609	129,617
支払利息相当額	7,095	2,508

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
1年内	118,760	107,131
1年超	579,117	460,357
合計	697,878	567,488

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

流動性を確保しながら、余資の効率的な運用を行うとの方針のもと、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先管理規程及び与信管理規程にしたがい、毎年、与信枠を見直す体制としております。連結子会社につきましても、当社の取引先管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価等を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,287,440	1,287,440	-
(2) 売掛金	735,790		
貸倒引当金(*)	4,174		
	731,616	733,398	1,782
(3) 投資有価証券	1,001,076	1,001,076	-
(4) 長期預金	200,000	200,000	-
資産計	3,220,132	3,221,915	1,782

(*)売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,045,136	1,045,136	-
(2) 売掛金	1,079,028		
貸倒引当金(*)	6,275		
	1,072,753	1,078,339	5,586
(3) 投資有価証券	1,101,815	1,101,815	-
(4) 長期預金	200,000	199,983	16
資産計	3,419,705	3,425,274	5,569

(*)売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金及び預入期間が3ヶ月以内の預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期があり、預入期間が3ヶ月を超える預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 売掛金

短期間で決済される債権は、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、割賦売掛金等の決済が長期間に渡る債権については、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

債券は、取引金融機関から提示された時価によっております。投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(4) 長期預金

満期があり、預入期間が1年を超える預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資事業有限責任組合出資金 市場価格のない株式(関係会社株式)	83,428 500,000	82,889 500,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,285,834	-	-	-
売掛金	653,092	82,698	-	-
長期預金	-	200,000	-	-
合計	1,938,926	282,698	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,042,157	-	-	-
売掛金	1,057,965	21,063	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	100,000	-	-
長期預金	-	200,000	-	-
合計	2,100,122	321,063	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	1,001,076	1,001,076	-
合計		1,001,076	1,001,076	-

- (注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 関係会社株式(連結貸借対照表計上額500,000千円)及び投資事業有限責任組合出資金(同 83,428千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	社債	100,133	100,000	133
	その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	社債	-	-	-
	その他	1,001,682	1,001,682	-
合計		1,101,815	1,101,682	133

- (注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 関係会社株式(連結貸借対照表計上額500,000千円)及び投資事業有限責任組合出資金(同 82,889千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	64,474	-	9,565

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、これとは別に退職金制度の外枠の位置付けとして、確定拠出型年金を採用しております。

なお、連結子会社である株式会社エフプラスは、退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	908,673	928,845
(2) 年金資産(千円)	382,153	431,718
(3) 退職給付引当金(千円)	526,519	497,126

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しており、退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	77,005	38,560
(1) 勤務費用(千円)	87,991	38,560
(2) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	10,985	-

(注) 前連結会計年度において退職金規程の改定にともない、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
過去勤務債務の処理年数	1年 (発生時の連結会計年度に一括処理 しております。)	-

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	44,999千円	41,494千円
未払事業税	13,035	17,143
前受収益等否認	-	49,746
その他	8,796	10,845
繰延税金資産合計	66,831	119,229
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	187,445	176,985
長期未払金	25,041	4,580
減価償却超過額	7,120	15,142
減損損失	-	11,280
その他有価証券評価差額金	648	-
その他	6,023	9,557
繰延税金資産小計	226,279	217,546
評価性引当額	2,617	1,862
繰延税金資産合計	223,661	215,683
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	1,838
繰延税金負債合計	-	1,838
繰延税金資産の純額	223,661	213,845

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	1.6
住民税均等割	0.8	0.9
のれん償却額	1.4	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.6	-
その他	1.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2	39.8

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

本社オフィスと東京支店の定期建物賃貸借契約及び不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の負債計上に代えて、定期建物賃貸借契約及び不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から31年～47年間を採用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は47,540千円であります。また、資産除去債務の総額の増減はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム運用	システム開発 及び保守	機械販売	合計
外部顧客への売上高	3,297,327	569,675	63,958	3,930,961

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
大阪証券金融株式会社	826,728	単一セグメントであるため、記載を省略しております。
株式会社だいこう証券ビジネス	614,048	同上

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	システム運用	システム開発 及び保守	機械販売	合計
外部顧客への売上高	3,154,639	230,041	104,366	3,489,047

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
大阪証券金融株式会社	523,346	単一セグメントであるため、記載を省略しております。
近畿大学	372,687	同上

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	大阪証券金融(株)	大阪市中央区	5,000	証券金融業務 一般貸付業務	(被所有) 直接 31.6 (所有) 直接 -	情報処理及びソフトウェア開発等の受託 役員の兼任	システム運用	520,659	-	-
							システム開発及び保守	258,831		
							機械販売	47,237		

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	大阪証券金融(株)	大阪市中央区	5,000	証券金融業務 一般貸付業務	(被所有) 直接 31.6 (所有) 直接 -	情報処理及びソフトウェア開発等の受託 役員の兼任	システム運用	496,760	-	-
							システム開発及び保守	24,862		
							機械販売	1,723		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、サービスについての価格その他の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社は親会社を有していないため、該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	48,655円82銭	1 株当たり純資産額	50,910円96銭
1 株当たり当期純利益金額	2,971円26銭	1 株当たり当期純利益金額	3,194円05銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎につきましては、下表のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	234,729	252,329
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	234,729	252,329
期中平均株式数 (千株)	79	79

[次へ](#)

(重要な後発事象)

(株式会社学研ホールディングスとの業務・資本提携契約)

当社は、平成25年6月20日開催の取締役会決議に基づき、同日株式会社学研ホールディングス(以下、学研HD)との業務・資本提携契約を締結いたしました。

1. 業務・資本提携の理由

当社は、学校法人向けの入学試験業務を主とする情報処理アウトソーシングサービスを提供しております。最近では、これまで培ってきたノウハウを活用すべく、Web出願サービスをはじめとして、インターネットを活用した様々なシステムソリューションを提供しております。

一方、学研HDは、教室・塾事業、出版事業、高齢者福祉・子育て支援事業、園・学校事業等を有する教育サービス企業グループの持株会社であり、様々な教育コンテンツを保有しているほか、ICTを活用した新たなサービスの開発を推しすすめております。

今般、当社と学研HDは、相互の強みを活かし事業上のシナジーを創出することが、両社の企業価値・株主価値向上にとって望ましいとの共通認識に達し、業務・資本提携契約を締結するに至りました。

2. 業務提携の内容

両社は、業務・資本提携契約に基づき、教育分野を中心とした業務提携について協議・推進してまいります。

入学試験業務効率化サービスの開発

入試データと教育コンテンツを融合した教育支援・広報支援サービスの開発

当社が構築してきた、学校法人向けの入学試験業務の情報処理アウトソーシングサービスのノウハウと、学研グループが構築してきた、教育コンテンツ開発や受験情報サービスのノウハウにより、新たな価値を創出してまいります。

3. 資本提携の内容

両社は、上記のとおり業務提携を推進してまいります。両社が互いの株式を保有し、相手方の企業価値に対する利害関係を強めることが本業務提携に対するコミットをより強め、今後の事業展開を加速させるとの判断のもと、資本提携を行い、新たな価値の創出に向けて、より一層積極的に取り組んでまいります。

この契約に基づき、当社は、学研HDが発行する普通株式448,213,500円相当(1,672千株程度、発行済株式総数の1.57%程度)を目安として取得いたします。また、学研HDは、当社が発行する普通株式13,500株(発行済株式総数の16.46%、取得価額448,213,500円)を、平成25年6月21日付で大阪証券取引所J-NET市場での単一銘柄取引により取得いたしました。これにより、学研HDは当社の主要株主である筆頭株主となりました。

4. 資本業務提携の相手先の概要

名称	株式会社学研ホールディングス
所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号
代表者	代表取締役社長 宮原 博昭
事業内容	教室・塾事業、出版事業、高齢者福祉・子育て支援事業、園・学校事業、他
資本金	18,357,023,638円

(自己株式の取得)

当社は、平成25年6月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	6,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 7.59%)
取得予定日	平成25年6月21日
取得価額の総額	214,200,000円(上限)
取得の方法	大阪証券取引所のJ-NET市場における取得

3. 自己株式の取得結果

取得した株式の総数	6,000株
取得日	平成25年6月21日
取得価額の総額	214,200,000円
取得の方法	大阪証券取引所のJ-NET市場における取得

(株式分割及び単元株制度の導入)

当社は、平成25年5月22日開催の取締役会において、株式分割及び単元株制度の採用を決議いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに100株を1単元とする単元株制度の採用を行います。

なお、本株式の分割及び単元株制度の採用にともなう投資単位の実質的な変更はございません。

2. 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。効力発生日は平成25年10月1日といたします。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	82,000株
今回の分割により増加する株式数	8,118,000株
株式分割後の発行済株式総数	8,200,000株
株式分割後の発行可能株式総数	32,800,000株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	486円56銭	1株当たり純資産額	509円11銭
1株当たり当期純利益金額	29円71銭	1株当たり当期純利益金額	31円94銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	122,680	91,342	1.8	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	88,513	152,797	1.4	平成26年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	211,193	244,139	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	46,586	42,932	40,002	23,275

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	517,390	1,041,638	1,707,471	3,489,047
税金等調整前四半期純損失金額 ()又は税金等調整前当期純利益金額(千円)	34,105	76,888	25,198	419,008
四半期純損失金額()又は当期純利益金額(千円)	20,145	49,995	20,387	252,329
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益金額(円)	255.01	632.85	258.07	3,194.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	255.01	377.84	374.77	3,452.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,526	932,903
売掛金	717,159	1,058,899
商品	2,356	1,775
仕掛品	11,176	6,451
前払費用	35,774	44,224
繰延税金資産	64,766	117,555
未収入金	146,452	2,795
その他	11,233	13,744
貸倒引当金	4,174	6,275
流動資産合計	2,159,270	2,172,075
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	124,659	112,739
工具、器具及び備品（純額）	85,089	84,222
リース資産（純額）	63,921	114,887
有形固定資産合計	273,671	311,849
無形固定資産		
ソフトウェア	153,801	271,532
リース資産	131,303	123,586
電話加入権	3,726	3,726
施設利用権	699	670
ソフトウェア仮勘定	26,862	47,456
無形固定資産合計	316,392	446,972
投資その他の資産		
投資有価証券	1,084,504	1,184,704
関係会社株式	777,000	777,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	6,734	5,838
長期前払費用	24,270	21,151
繰延税金資産	222,197	209,393
長期預金	200,000	200,000
差入保証金	169,625	169,003
その他	11,364	22,324
貸倒引当金	42	32
投資その他の資産合計	2,495,655	2,589,384
固定資産合計	3,085,719	3,348,207
資産合計	5,244,990	5,520,282

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,167	77,580
リース債務	122,680	91,342
未払金	19,408	52,878
未払費用	60,502	52,109
未払法人税等	154,896	203,328
預り金	93,829	34,988
前受収益	10,745	109,681
賞与引当金	115,000	106,000
未払消費税等	51,259	61,827
その他	1,884	1,703
流動負債合計	681,372	791,439
固定負債		
リース債務	88,513	152,797
退職給付引当金	526,519	497,126
長期未払金	70,360	12,870
固定負債合計	685,393	662,793
負債合計	1,366,766	1,454,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金		
資本準備金	607,200	607,200
資本剰余金合計	607,200	607,200
利益剰余金		
利益準備金	2,850	2,850
その他利益剰余金		
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	2,645,095	2,828,095
利益剰余金合計	2,707,945	2,890,945
自己株式	72,300	72,300
株主資本合計	3,880,045	4,063,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,821	3,004
評価・換算差額等合計	1,821	3,004
純資産合計	3,878,223	4,066,049
負債純資産合計	5,244,990	5,520,282

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	1 3,768,990	1 3,353,103
売上原価	2,681,885	2,298,221
売上総利益	1,087,105	1,054,881
販売費及び一般管理費		
役員報酬	129,368	110,520
給料手当及び賞与	206,775	207,475
賞与引当金繰入額	33,251	32,197
法定福利費	42,853	41,228
福利厚生費	17,879	16,772
退職給付費用	22,153	10,864
賃借料	62,434	61,556
交際費	2,069	1,784
広告宣伝費	6,259	11,657
諸会費	10,971	9,342
水道光熱費	12,645	12,205
減価償却費	16,966	12,635
貸倒引当金繰入額	3,400	2,091
その他	107,808	103,934
販売費及び一般管理費合計	668,037	634,265
営業利益	419,067	420,616
営業外収益		
受取利息	1,101	456
有価証券利息	-	134
受取配当金	1 35,322	1 35,758
受取手数料	1,195	1,256
保険配当金	866	581
保険解約返戻金	27,908	-
投資事業組合運用益	-	29
その他	3,274	777
営業外収益合計	69,670	38,994
営業外費用		
支払利息	4,787	3,158
投資事業組合運用損	3,216	-
その他	-	39
営業外費用合計	8,004	3,197
経常利益	480,734	456,412
特別損失		
固定資産除却損	2 693	2 1,953
投資有価証券売却損	9,565	-
減損損失	-	3 29,925
特別損失合計	10,258	31,878
税引前当期純利益	470,475	424,534
法人税、住民税及び事業税	160,874	204,357
法人税等調整額	68,303	41,823
法人税等合計	229,178	162,534
当期純利益	241,297	262,000

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	31,563	1.2	30,170	1.2
. 労務費		808,418	30.1	756,493	30.9
. 外注費		558,284	20.8	626,719	25.6
. 機械経費	2	599,924	22.3	357,943	14.6
. 経費		688,551	25.6	676,550	27.7
情報サービス総費用	3	2,686,742	100.0	2,447,878	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,030		11,176	
小計		2,703,772		2,459,054	
他勘定振替高		49,138		236,456	
期末仕掛品たな卸高		11,176		6,451	
当期情報サービス原価		2,643,458		2,216,147	
当期商品仕入高		40,783		81,492	
期首商品たな卸高		-		2,356	
期末商品たな卸高		2,356		1,775	
売上原価		2,681,885		2,298,221	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を行っております。

(注) 1. 労務費には次のものが含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	81,748	73,802
退職給付費用(千円)	54,852	27,695

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
減価償却費(千円)	235,093	220,871
賃借料(千円)	168,531	162,932
水道光熱費(千円)	55,711	56,147

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
ソフトウェア(千円)	22,276	189,000
ソフトウェア仮勘定(千円)	26,862	47,456
合計(千円)	49,138	236,456

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	637,200	637,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	637,200	637,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	607,200	607,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	607,200	607,200
資本剰余金合計		
当期首残高	607,200	607,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	607,200	607,200
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,850	2,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,850	2,850
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,000	60,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,482,798	2,645,095
当期変動額		
剰余金の配当	79,000	79,000
当期純利益	241,297	262,000
当期変動額合計	162,297	183,000
当期末残高	2,645,095	2,828,095
利益剰余金合計		
当期首残高	2,545,648	2,707,945
当期変動額		
剰余金の配当	79,000	79,000
当期純利益	241,297	262,000
当期変動額合計	162,297	183,000
当期末残高	2,707,945	2,890,945

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	72,300	72,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,300	72,300
株主資本合計		
当期首残高	3,717,748	3,880,045
当期変動額		
剰余金の配当	79,000	79,000
当期純利益	241,297	262,000
当期変動額合計	162,297	183,000
当期末残高	3,880,045	4,063,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,035	1,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,213	4,826
当期変動額合計	12,213	4,826
当期末残高	1,821	3,004
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,035	1,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,213	4,826
当期変動額合計	12,213	4,826
当期末残高	1,821	3,004
純資産合計		
当期首残高	3,703,713	3,878,223
当期変動額		
剰余金の配当	79,000	79,000
当期純利益	241,297	262,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,213	4,826
当期変動額合計	174,510	187,826
当期末残高	3,878,223	4,066,049

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、建物の一部及び空調機については会社所定の合理的耐用年数によっております。)

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の事業年度に一括処理しております。

なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の受注契約

検収基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正にともない、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,519千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	420,848千円	498,093千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社への売上高	826,728千円	523,346千円
関係会社からの受取配当金	35,000	35,000

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	149千円	-千円
工具、器具及び備品	536	289
ソフトウェア	7	-
リース資産	-	1,664
計	693	1,953

3 減損損失

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	減損損失(千円)
不正売買監視システム Watch21	ソフトウェア	29,925

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。不正売買監視システム「Watch21」は、株式市況の長引く低迷で営業活動が予想以上に長期化し、当初の受託計画が実現に至っていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、保守的に使用価値を零として減損損失を測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主にホストコンピュータ及びその周辺機器等(「工具、器具及び備品」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	20,500	9,300	11,199
工具、器具及び備品	623,074	472,888	150,185
ソフトウェア	193,084	157,831	35,253
合計	836,658	640,020	196,638

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	20,500	11,578	8,921
工具、器具及び備品	239,645	215,680	23,964
合計	260,145	227,259	32,885

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	166,852	27,620
1年超	39,691	7,576
合計	206,544	35,197

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	236,259	136,975
減価償却費相当額	223,609	129,617
支払利息相当額	7,095	2,508

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	118,760	107,131
1年超	579,117	460,357
合計	697,878	567,488

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は277,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は277,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	43,654千円	40,237千円
未払事業税	12,554	16,904
前受収益等否認	-	49,746
その他	8,558	10,666
繰延税金資産合計	64,766	117,555
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	187,445	176,985
長期未払金	25,041	4,580
減価償却超過額	7,087	15,119
減損損失	-	11,280
その他有価証券評価差額金	648	-
その他	4,592	5,129
繰延税金資産小計	224,815	213,095
評価性引当額	2,617	1,862
繰延税金資産合計	222,197	211,232
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	1,838
繰延税金負債合計	-	1,838
繰延税金資産の純額	222,197	209,393

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	1.6
住民税均等割	0.8	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.5	-
その他	1.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	38.3

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

本社オフィスと東京支店の定期建物賃貸借契約及び不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の負債計上に代えて、定期建物賃貸借契約及び不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から31年～47年間を採用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は47,540千円であります。

また、資産除去債務の総額の増減はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	49,091円44銭	1株当たり純資産額	51,468円99銭
1株当たり当期純利益金額	3,054円40銭	1株当たり当期純利益金額	3,316円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎につきましては、下表のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	241,297	262,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	241,297	262,000
期中平均株式数(千株)	79	79

(重要な後発事象)

(株式会社学研ホールディングスとの業務・資本提携契約)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

(自己株式の取得)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

(株式分割及び単元株制度の導入)

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	490円91銭	1株当たり純資産額	514円69銭
1株当たり当期純利益金額	30円54銭	1株当たり当期純利益金額	33円16銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

その他の情報については、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第136回三菱東京UFJ銀行 社債	100,000	100,133
		計	100,000	100,133

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託の受益証券) キャッシュファンド	300,490,169	300,490
		キャッシュアルファファンド	300,845,182	300,845
		フリーファイナンシャルファンド	400,347,515	400,347
		(投資事業組合出資金) ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	1	82,889
		計	1,001,682,867	1,084,571

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	328,736	12,654	-	341,390	228,651	24,574	112,739
工具、器具及び備品	240,509	34,797	6,668	268,639	184,416	35,375	84,222
リース資産	125,273	81,606	6,967	199,913	85,025	29,015	114,887
有形固定資産計	694,519	129,058	13,635	809,942	498,093	88,965	311,849
無形固定資産							
ソフトウェア	279,446	218,141	29,925 (29,925)	467,663	196,130	70,485	271,532
リース資産	265,036	89,797	-	354,834	231,247	97,513	123,586
電話加入権	3,726	-	-	3,726	-	-	3,726
施設利用権	975	-	-	975	304	28	670
ソフトウェア仮勘定	26,862	265,635	245,041	47,456	-	-	47,456
無形固定資産計	576,047	573,575	274,966 (29,925)	874,655	427,682	194,100	446,972
長期前払費用	26,676	9,079	10,469	25,285	4,133	1,727	21,151
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ソフトウェア、長期前払費用については、「当期首残高」に前期末償却済の残高を含めておりません。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	(ほふり業務システム)	118,255千円
	(入試業務システム)	77,277千円
リース資産(有形)	(ほふり業務システム用機器)	35,211千円
リース資産(無形)	(ほふり業務システム用機器)	70,617千円
ソフトウェア仮勘定	(ほふり業務システム)	106,164千円

3. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,216	6,307	-	4,216	6,307
賞与引当金	115,000	106,000	115,000	-	106,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,908
預金	
当座預金	52
普通預金	679,123
定期預金	250,000
郵便貯金	819
小計	929,995
合計	932,903

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
近畿大学	295,792
関西大学	261,391
廣田証券㈱	131,314
明治大学	85,284
武蔵野大学	64,951
その他	220,166
合計	1,058,899

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
717,159	3,342,344	3,000,603	1,058,899	73.9	97.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額(千円)
ハードウェア	1,775
合計	1,775

ニ．仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	6,451
合計	6,451

固定資産

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
大阪証券金融(株)(第一種優先株式)	2,500,000	500,000
(株)エフプラス(普通株式)	1,000	277,000
合計	2,501,000	777,000

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
大興電子通信(株)	23,625
ハートリンクス(株)	7,430
(株)エフプラス	6,353
情報システムサービス(株)	4,815
NSDビジネスサービス(株)	3,275
その他	32,080
合計	77,580

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	928,845
年金資産	431,718
合計	497,126

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.odk.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月22日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月3日近畿財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月9日近畿財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月8日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月21日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社ODKソリューションズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 梅原 隆 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 仲 昌彦 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ODKソリューションズの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ODKソリューションズが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社ODKソリューションズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 梅原 隆 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 仲 昌彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。